2026 年 11 月 24 日

各　位

会社名　　株式会社識学
代表者名　　代表取締役社長　安藤　広大
（コード番号 7049　東証グロース）
問合せ先　　経理財務部長　宮下　貴行
（TEL：03-6821-7560）

連結子会社による株式会社中込製作所の株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 11 月 24 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社識学グロースキャピタルパートナーズ（以下「GCP」といいます。）を通じて株式会社中込製作所（本社：神奈川県横浜市、代表取締役会長　日向　亮司、代表取締役社長　長田　洋一）の発行済株式の 100％を取得（孫会社化）することを決議し、株式譲渡契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由及び方法

（１）取得の理由

当社は、組織コンサルティング事業で培った「識学ノウハウ」を核とした多層的成長モデルのもと、長期保有型 M&A を第二の恒常的成長エンジンと位置づけており、その取り組みの一環として、株式会社中込製作所（以下「対象会社」といいます。）の株式取得を決定いたしました。

対象会社は、1948 年の創業以来、神奈川県横浜市を拠点とするスチール製品メーカーであり、売上高の過半を占めるスチール製品事業では、ドラッグストアやコンビニエンスストア等の小売店舗向けのレジ台・陳列台等の店舗什器、ロッカー、データセンター向けのサーバーラック、ステンレス製の移動棚や物流センター向けの作業台等を、大手オフィス家具メーカーからの受注を中心に製造しております。設計・CAM から、材料自動倉庫と連動したファイバーレーザー複合加工機による 24 時間の自動加工、パネルベンダーによる曲げ加工、溶接、塗装ロボットを備えた焼付塗装ライン、組立及び出荷までを自社工場で一貫して手掛けており、特注品を短納期・小ロットで製造できる点に強みを有しております。また、ゼネコン等を顧客として、保育園・学校・病院・介護施設等に設置する収納棚・カウンター等の木製造作家具の設計・施工管理を手掛けるほか、大手メーカー製オフィス家具の販売も行っております。

近年は、既存製品及び新製品の価格改定、不採算製品からの撤退及び高付加価値製品へのシフトを進めたことにより収益性が大きく向上しており、2026 年 6 月期の売上高は 2,405 百万円、営業利益は 219 百万円となり、営業利益率は 2024 年 6 月期の 5.3％から 9.1％へと大幅に改善しております。
また、小売店舗におけるセルフレジ・自動精算機の導入拡大に伴うレジ台の更新需要や、物流倉庫における作業台・ピッキングカート等の需要拡大を背景に、多様な仕様に柔軟に対応できる対象会社の製品に対する需要は、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社は、対象会社に「識学ノウハウ」を導入する PMI（買収後統合）を実施してまいります。当社の組織マネジメントの観点から対象会社を診断した結果、改善余地が大きいことが確認されております。対象会社は、現経営陣を中心とした組織的な経営体制への移行期にあり、責任の明確化・数値目標に基づく行動管理・権限移譲の徹底により、営業・生産・管理体制の組織的な仕組み化と生産性向上を図るとともに、次世代を担う幹部・人材の育成を進めてまいります。これにより、建設中の第二工場の稼働による生産能力の拡大を活かした既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を通じて、収益を計画的に伸長させることで、対象会社の企業価値を最大化できると判断し、今般、対象会社を連結子会社化することといたしました。

本件は、当社が掲げる「M&A・PMI を通じた連結収益基盤の確立」に資する取り組みであり、識学グループとしての組織構築ノウハウを PMI に活用し、対象会社の組織力・収益性を計画的に引き上げることで、グループ全体の企業価値向上に貢献してまいります。

（2）取得の方法

GCP が、対象会社の株主である日向亮司氏及び長田洋一氏との間で株式譲渡契約を締結し、両氏から対象会社の発行済株式の全部（196,000 株）を取得いたします。これにより、対象会社は当社の連結子会社（孫会社）となります。なお、取得資金は、当社が金融機関からの借入れにより調達する予定の資金 2,027 百万円を、GCP に対して貸し付けることにより供給いたします。

2. 本株式取得を行う連結子会社の概要

（1）	名　　称	株式会社識学グロースキャピタルパートナーズ
（2）	所　在　地	東京都品川区大崎二丁目 9 番 3 号　大崎ウエストシティビル 1 階
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　池浦　良祐
（4）	事　業　内　容	買い手としての M&A の実施や対象会社の PMI の実行等を含む子会社管理
（5）	資　本　金	1 百万円
（6）	設立年月日	2024 年 9 月 20 日
（7）	持　分　比　率	当社が発行済株式の 100.0%を保有する完全子会社であります。

3. 異動する子会社の概要

（1）	名　　称	株式会社中込製作所
（2）	所　在　地	神奈川県横浜市金沢区福浦二丁目 7 番 21 号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役会長　日向　亮司 代表取締役社長　長田　洋一
（4）	事　業　内　容	スチール製品（店舗什器、ロッカー、サーバーラック等）の製造・販売、木製造作家具の製作・施工及びオフィス家具の販売
（5）	資　本　金	98 百万円
（6）	設立年月日	1959 年 8 月 11 日
（7）	大株主及び持株比率	日向　亮司　56.9% 長田　洋一　43.1%

（8）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

（9）	当該会社の最近3期間の経営成績及び財政状態（単体）			
	決算期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
	純資産	403百万円	478百万円	658百万円
	総資産	1,549百万円	1,591百万円	1,679百万円
	1株当たり純資産	2,060.52円	2,443.67円	3,358.23円
	売上高	2,411百万円	2,304百万円	2,405百万円
	営業利益	127百万円	175百万円	219百万円
	経常利益	147百万円	196百万円	248百万円
	当期純利益	76百万円	79百万円	183百万円
	1株当たり当期純利益	392.25円	403.16円	934.56円
	1株当たり配当金	20.00円	20.00円	20.00円

（注1）（7）の持株比率は、株式譲渡実行日時点の見込みを記載しております。なお、本日現在、対象会社には日向亮司氏及び長田洋一氏以外に大株主4名が存在しておりますが、長田洋一氏が株式譲渡実行日までに当該大株主4名からその保有する対象会社株式の全てを取得する予定であります。また、当該大株主4名と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係について該当事項はありません。

（注2）（9）の経営成績及び財政状態は、対象会社の決算報告書に基づく単体の数値（未監査）であり、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 株式取得の相手先の概要

①日向　亮司

（1）	氏名	日向　亮司	
（2）	住所	神奈川県横浜市	
（3）	職業等	対象会社代表取締役会長	
（4）	上場会社と当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

②長田　洋一

（1）	氏名	長田　洋一	
（2）	住所	神奈川県横浜市	
（3）	職業等	対象会社代表取締役社長	
（4）	上場会社と当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（1）	異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0.0%）
（2）	取得株式数	196,000株（議決権の数：196,000個）
（3）	取得価額	普通株式　2,027百万円 アドバイザリー費用（概算）　139百万円 合計（概算）　2,166百万円
（4）	異動後の所有株式数	196,000株（議決権の数：196,000個）（議決権所有割合：100.0%）

（注1）本株式の取得は、GCP を通じて行います。取得資金は、当社が金融機関からの借入れにより調達する予定の資金 2,027 百万円を、GCP に対して貸し付けることにより供給いたします。取得後、対象会社は当社の連結子会社（孫会社）となります。

（注2）取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案のうえ、当事者間の協議を経て決定しております。

（注3）取得価額の調達につきましては、一部を当社の自己資金とし、一部を金融機関からの借入とする予定であります。

6. 日程

（1）	取締役会決議日（当社及びGCP）	2026年11月24日
（2）	契約締結日	2026年11月24日
（3）	株式譲渡実行日	2026年12月1日（予定）

7. 今後の見通し

本件に伴い、対象会社は 2027 年 2 月期第 4 四半期より当社の連結子会社となる予定です。本件に伴う当社の 2027 年 2 月期の連結業績及び財務状況に与える影響（本件株式取得に伴い発生するのれんの金額を含む。）につきましては、現在精査中であり、判明した場合は速やかにお知らせいたします。

以　上